

CPI トライアルサービス利用約款

第1章 総則

第1条 目的

1. この約款は、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ(以下「当社」といいます)が提供するホスティングサービス「CPI」のトライアルサービス(以下「本サービス」といいます)の利用を目的とする契約(以下「利用契約」といいます)の内容等について定めます。
2. この約款は、利用者がこの約款の内容に同意した時、または利用者が本サービスを利用した時のいずれか早い時点で効力を発するものとします。なお、利用者が本サービスの利用を開始した時点で、この約款に同意したものとみなします。

第2条 定義

この約款における各用語の定義は以下のとおりとします。

- ① 「利用者」とは、当社の定める手続きにより本サービスを申し込み、当社が加入の申し込みを承諾した上で登録された者をいいます。なお、法人名を登録した場合、原則としてこの約款に基づく一切の権利義務および法的地位はその法人に帰属するものとします。
- ② 「本サーバー」とは、本サービスにおいて利用者が利用しているサーバー(webサーバー、メールサーバー等)の一部または全部をいいます。
- ③ 「本スペース」とは、本サーバーのディスクスペースの一部または全部をいいます。
- ④ 「対象設備」とは、当社のネットワークおよび本サーバーその他の設備の総称をいいます。
- ⑤ 「個人情報」とは、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等、特定の個人に関する情報で、その中に当該個人を特定しうる情報を含むものをいいます。また、当該個人を特定しうる情報には、単独では当該個人を特定できなくても、将来収集する情報または既に収集した情報を組み合わせることにより、当該個人を特定できる情報を含みます。なお、機密の情報であるかどうかを問いません。
- ⑥ 「登録情報」とは、利用者が本サービスを申込みの際に、当社に提供する情報をいいます。この情報には、利用者の登録した個人情報も含まれます。
- ⑦ 「保管情報」とは、利用者が本スペースに保管する一切の情報をいいます。
- ⑧ 「本情報」とは、⑥および⑦の総称をいいます。
- ⑨ 「機密情報」とは、利用契約において知り得た当社および利用者の販売上、技術上その他の業務上の情報をいいます。
- ⑩ 「従業員等」とは、自己または関連会社の役員および従業員(正社員、契約社員、派遣社員等を含む)をいいます。
- ⑪ 「委託先」とは、当社が適切な秘密保持義務等を課した上で認めた、本サービスを運営するにあたり必要な業務に従事する第三者をいいます。
- ⑫ 「関連事業者」とは、本サービスに関連する電気通信事業者その他の事業者をいいます。
- ⑬ 「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、政治活動、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団もしくは反社会的勢力共生者等に該当する、またはこれに準じる者または団体をいいます。
- ⑭ 「高負荷」とは、利用者または第三者によるアクセスや利用の過多その他の理由により生じた、本サービスの運営に支障をきたすと当社が判断する負荷をいいます。

第2章 利用契約

第3条 本サービスの利用

1. 当社は、本サービスの内容の詳細を当社ウェブサイトに掲載します。
2. 以下の場合、当社は、利用者となろうとする者の契約の申込を承諾しないことがあります。
 - (1) 登録情報の住所が日本国内でない場合
 - (2) 利用者となろうとする者が反社会的勢力であると予め判明している場合
 - (3) 利用者となろうとする者が第6条その他この約款に過去に反したことがあり、または反することが予想される場合
 - (4) 本サービスの申込に際し、利用者となろうとする者が、当社に対し虚偽の事実を申告または登録した場合
 - (5) 前各号の他、本サービスの提供に支障が生じる、もしくはそのおそれがあると判断した場合
3. 当社は、当社所定の期日に本サーバー等の設定を行い、その設定情報等を当社の定める方法により通知します。
4. 利用者は、当社の承諾なくして、この約款に基づく一切の権利および法的地位を譲渡することはできません。
5. 利用者は、当社が発行したIDおよびパスワードを、善良な管理者の注意を持って適切に管理しなければなりません。当該IDおよびパスワードが利用者以外の者によって正しく入力されたとき、その者が利用者本人であるとみなされ、当該IDおよびパスワードを用いて行われたすべての結果または責任は利用者に帰属します。

第4条 本サービスの利用開始日

本サービスの利用開始日は、当社が所定の方法により利用者に対し通知を発送した日付とします。

第5条 利用契約の有効期間

利用契約の有効期間は、利用契約の開始日から、当社がウェブサイトその他の方法により利用者に提示する期限までとします。

第6条 本サービスの利用制限

1. 利用者は、本サービスを利用するに際し、以下の各行為をしてはなりません。なお、当社は、これらの行為を調査する権利を有しますが、義務を負うものではありません。
 - (1) 権利侵害に関する禁止事項
 - ① 当社または第三者の著作権や商標権その他の知的財産権または財産的利益を侵害するおそれのある行為をし、または侵害すること
 - ② プライバシー権や肖像権その他の人格的権利を侵害するおそれのある行為をし、または侵害すること
 - ③ 他者を不当に差別もしくは誹謗中傷し、他者への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損すること
 - ④ 無断で他者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信すること、または社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信すること
 - ⑤ 他者になりすまして本サービスを利用すること
 - (2) 送信内容に関する禁止事項
 - ① わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送

信もしくは表示する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信すること

- ② 詐欺、児童売買春、預貯金口座および携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある内容を送信すること
- ③ 暴行その他の残虐な情報を送信すること
- ④ 人の自傷他害行為を誘引または勧誘すること

(3) 違法な行為等に関する禁止事項

- ① 無限連鎖講を開設し、またはこれを勧誘すること
- ② 違法行為(けん銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を直接的かつ明示的に請け負い、仲介しまたは誘引すること
- ③ 違法な賭博もしくはギャンブルを行わせ、またはその参加を勧誘すること
- ④ 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止告示品もしくはこれらを含むいわゆる危険ドラッグの濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれのある内容を送信すること、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行うこと、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等すること
- ⑤ 前各号の他法律、条例、その他の諸法令、諸規則、または公序良俗に反すること

(4) 技術的な理由による禁止事項

- ① 対象設備や第三者のネットワーク、サーバー等に悪影響を与える一切のプログラムを使用すること
- ② 対象設備に不正にアクセスし、または蓄積された情報を不正に書き換え、もしくは消去すること
- ③ ウイルス等の有害なプログラム等を送信または掲載すること
- ④ 対象設備に高負荷をかけること

(5) その他の禁止事項

- ① 本サービスを商用目的で利用すること
- ② 本サービスにおけるメールサーバーを試用以外の目的で利用すること
- ③ 利用者の保有する個人情報を本サーバー上に保管または公開すること
- ④ 当社が発行したIDおよびパスワードを適切に管理することなく、みだりに第三者に対して公開し、利用させ、または利用できる状態におくこと
- ⑤ いたずらまたはスパム等、本サービスを利用して第三者に迷惑をかけた、またはかけるおそれがあると当社が判断する行為をすること
- ⑥ 本サービスの円滑な提供に必要であると判断してなされた当社の指示に従わないこと
- ⑦ 上記に掲げるほか、当社が不相当と判断する行為をすること

2. 利用者が自己の行為に起因して前項に掲げる禁止事項その他この約款に違反することにより、第三者から当社に対して何らかのクレーム、請求、抗議等(以下「請求等」といいます)がなされた場合、利用者はかかる請求等を自らの責任で解決するものとし、万一かかる請求等に基づき当社に損害または弁護士費用その他の支出等が発生した場合には、利用者は、当社に対してそのすべての損害および支出等を賠償しなければなりません。

第3章 本サービス提供の停止および終了

第7条 本サービスの一時停止

当社は、第6条第1項に違反した場合、登録情報の変更があった場合、高負荷により対象設備の運用

に著しい影響が生じると判断した場合、その他理由のいかんを問わず、いつでも予告なく本サービスを一時的に停止することができます。

第8条 本サービスの解約

当社および利用者は、当社が定める手段によって通知することにより、理由のいかんを問わず、いつでも利用契約を終了することができます。

第4章 本情報の管理および使用

第9条 保管情報の取扱い

1. 当社は、利用者に対して本スペースを貸与するのみとし、保管情報を閲覧、改変、削除等しないことを原則とします。ただし、当社に適用ある諸法令、条例、規則等に基づき保管情報の開示を請求または要請された場合、当社は保管情報の開示に応じることがあります。
2. 前項にかかわらず、障害の解消またはセキュリティの確保等、本サービスの運営に必要と当社が判断した場合、当社または委託先は、保管情報を閲覧、改変、削除等することができ、利用者はこれに予め同意するものとします。当社は、これにより利用者が被った損害について責任を負わないものとし、利用者は当社に対してなんらの請求をしません。
3. 当社は、保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等が発生した場合、理由の如何を問わず、これを復元する義務を負わず、また、当社の故意または重大な過失により生じた場合を除き、紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等により利用者または第三者に生じた損害について責任を負わないものとします。
4. 利用者は、保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等が発生した場合に備えて、自らの責任において、定期的にそのバックアップを行うものとします。
5. 当社は、利用契約が終了した時点で、すべての保管情報を削除することができます。
6. 当社は、保管情報への不当なアクセスまたは保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等の原因となる既知の欠陥に対して、商業的に合理的に実施可能な限度で対策を講じます。
7. 当社は、保管情報を、この約款に別途定められた場合を除き、第三者に一切開示せず、本サービスの遂行以外のいかなる目的にも使用しません。

第10条 登録情報の取扱い

1. 当社は、当社が別途規定するプライバシーポリシーにしたがって、登録情報を使用することができます。
2. 当社は、サポートの一環として、新サービスの紹介、手続方法の変更その他利用者にとって有益と判断した情報を記載した電子メールおよび郵便物等を利用者に送付することができます。ただし、利用者は当社が定める手続に従って申し出ることにより、電子メールおよび郵便物等の送付を停止することができます。
3. 当社は、申込時に登録された連絡先への連絡が取れないことによって生じた損害に対して、責任を負いません。
4. 前2項の規定は、相続、合併、分割、事業譲渡、その他の組織再編等の事由により利用者のこの約款に基づく地位が他の個人または法人に承継されたとき、これを準用するものとします。
5. 当社は、登録情報を本サービスの履行のために知る必要のある従業員等および委託先以外には開示しません。また、当社は、登録情報を開示する場合、従業員等および委託先に対し、この約款の規定を遵守させます。
6. 当社は、本サービスの履行に必要な範囲を超えて、利用者の事前の承諾なしに個人情報収集、

複写、複製、利用および加工しません。当社は、利用者の承諾を得て収集、複写、複製、利用および加工したのものについても、この約款上の個人情報として取り扱います。

第5章 技術的制限

第11条 保守の範囲

本サービスは、現状有姿で提供されるものであって、当社は、すべての負荷等に対して正常に動作することまでは保証しないものとします。

第12条 ソフトウェアおよびプログラムの使用制限

1. 利用者は、当社が提供したすべてのソフトウェアを当社所定の方法および規約に従って利用しなければならず、当社が認めた場合を除き本サービス以外で利用してはなりません。
2. 利用者は、前項のソフトウェアに関する著作権を侵害してはならず、また、当社の承諾なしに販売、譲渡、ライセンス供与等によって第三者に使用させてはなりません。
3. 当社は、当社の提供していないソフトウェアを利用者が本スペースにインストールしている場合、そのソフトウェアを利用者が改変しても、そのソフトウェアの保守管理作業を行いません。また、当社が提供しているソフトウェアであっても、そのソフトウェアを利用者が改変した場合、当社は保守管理作業を行いません。
4. 当社は、当社の提供していないソフトウェアを利用者が本スペースにインストールすることを希望する場合、そのインストールを拒むことができます。
5. 本スペースにインストールするすべてのソフトウェアのライセンスは利用者が管理するものとし、当社は責任を負わないものとします。

第6章 免責

第13条 免責

1. 当社は、この約款において、利用者に対して責任を負いません。ただし、当社の故意または重大な過失による場合はこの限りではなく、消費者契約法その他の法令の定めに従うものとします。
2. 当社は、本サービスの完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も利用者に対して行いません。利用者は、これを理解し、自らの責任において本サービスを利用するものとします。
3. 利用者は、コンピュータウイルスやセキュリティの欠陥その他様々な原因により、本サービスが相当の期間にわたり利用できない場合があることを了承するものとします。
4. 当社は、本サービスを利用者に提供するために当社が利用する関連事業者の設備の不具合等により、利用者が本サービスを適切に利用できなくなった場合であっても、これにより利用者に見じた損害について、責任を負いません。
5. 本サーバーが他の利用者との共用である場合、本スペースの使用過多等により本サーバーの容量、能力が限界を超える可能性があるとき、当社は、遅滞なく利用者へ通知することにより、本スペースの別サーバーへの移行、または保管情報の一部もしくは全部の削除をすることができます。この移行または削除により生じる利用者の損失、損害について、当社は責任を負いません。

第7章 その他

第14条 反社会的勢力の排除

1. 当社および利用者は、相手方に対して、この約款が効力を発した日および将来にわたり、自己または自己の役職員が反社会的勢力に該当しないことを表明し、保証します。
2. 当社および利用者は、相手方が次の各号に該当すると判断した場合、何らの催告および損害賠償をすることなく利用契約を解約することができます。
 - (1) 反社会的勢力である場合、または反社会的勢力であった場合
 - (2) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対して以下の行為を行った場合
 - ① 違法あるいは相当性を欠く不当な要求
 - ② 有形力の行使に限定しない示威行為などを含む暴力行為
 - ③ 情報誌の購読など執拗に取引を強要する行為
 - ④ 被害者団体など属性の偽装による相手方への要求行為
 - ⑤ その他「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」で禁止されている行為
 - (3) 相手方に対して、自身が反社会的勢力である、または関係者である旨を伝えるなどした場合

第15条 機密の保持

1. 利用契約の有効期間中か終了後であるかを問わず、当社および利用者（以下、情報の受け手を「受領者」といい、情報の送り手を「開示者」といいます）は予め開示者の書面による承諾を得ない限り、機密情報を第三者に開示し、または利用契約の履行の目的以外に使用してはなりません。ただし、次の各号に掲げるもの、その他この約款に定める場合についてはこの限りではありません。
 - (1) 開示または知得の際に、受領者が既に保有し、または公知であった情報
 - (2) 開示または知得後、受領者の責によらず、公知となった情報
 - (3) 開示または知得した情報を参照することなく、受領者が自ら独自に開発した情報
 - (4) 開示または知得後、受領者が機密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
2. 受領者は、前項の規定にかかわらず、適用法令、証券取引所の規則、裁判所の判決、決定、命令または行政当局の決定、命令、指導に基づき機密情報の開示または提供を義務付けられる場合には、開示者に対して開示または提供の必要性について速やかに通知するとともに、情報の機密性が最大限確保されるような方法により、機密情報の開示または提供を行うことができます。
3. 受領者は、この約款に定める義務と同等以上の機密保持義務を課したうえで、自己の役員および従業員ならびに受領者が起用する弁護士、公認会計士、税理士等に対し、機密情報を開示することができます。

第16条 当社の知的財産権

1. 利用者は、当社または本サービスに関する一切の商標、商号または標章等（以下「当社の商標等」といいます）について、当社が排他的な権利を有することを理解するものとし、当社の事前の承諾なく、当社の商標等を使用してはなりません。
2. 利用者は、当社の商標等について、当社の権利を損なうような行為を行ってはなりません。
3. この約款は、当社の商標等について何らかの許諾を行うものとは解釈されません。
4. 別途明示しない限り、本サービスに関連する文章、イメージその他一切の著作物等の著作権は当社または第三者に帰属するものとし、利用者は、私的利用を除いて当社の書面による同意なしに複写、複製、送信または改変その他当社の著作権を侵害する行為等を行ってはなりません。

第17条 本サービスの変更および廃止

1. 当社は、合理的期間内に当社が定める方法で告知することにより、本サービスの全部または一部を変更または廃止することができます。なお、利用者は、本サービスの変更の有無およびその内容を知るために、当社ウェブサイト等を定期的に確認するものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、利用者の利益(新規機能の追加、インターフェイスの改善、バグの修正、価格の値下げ、メンテナンスの実施など)のために行う場合には、通知なく本サービスの全部または一部を変更または廃止することができるものとします。
3. 利用者は、前2項の変更後も引き続き本サービスを利用した場合、変更後の内容に従って本サービスを利用することについて同意したものとみなします。当社は、これにより利用者に生じた損害について責任を負いません。
4. 前項までの規定にかかわらず、利用者は、本サービスの変更について同意しない場合、本サービスを解約することができます。この場合における取扱いは、第8条の規定に準ずるものとします。

第18条 約款の変更

1. 当社は、この約款の内容を、利用者に対する事前の通知により変更することができます。この場合、当社は、変更された約款を30日前までに当社のウェブサイトに掲載することにより利用者に通知するものとし、利用者は変更後の約款に従うことに同意したとみなされるものとします。なお、利用者は、変更の有無およびその内容を知るために、当社ウェブサイト等を定期的に確認するものとします。
2. 当社は、前項の変更内容および条件が本サービスの基本的な事項に関わる場合、当社の定める方法により、利用者に対し、変更の内容等を通知します。
3. 前2項の規定にかかわらず、当社は、利用者の利益(新規機能の追加、インターフェイスの改善、バグの修正、価格の値下げ、メンテナンスの実施など)のために行う場合には、事前の通知なくこの約款の内容の全部または一部を変更することができるものとします。
4. 前項までの規定にかかわらず、利用者は、約款の変更について同意しない場合、本サービスを解約することができます。この場合における取扱いは、第8条の規定に準ずるものとします。
5. この約款のうち、その一部が違法、不当、その他何らかの理由により無効であると断定された場合でも、他の部分の有効性には影響を及ぼさないものとします。

第19条 準拠法

この約款は日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

第20条 裁判管轄

この約款について紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第21条 完全合意

この約款は、利用契約成立以前の、または利用契約と同時に存在する、書面または口頭による利用者と当社の間は一切の通知、連絡または合意等に優先し、この約款の規定と異なる条件またはその他の規定にも拘束されません。

付則

この約款は2020年3月31日から施行される。

2019年12月19日制定

改定1回
令和2年3月31日改定